

2 審査結果の要旨

1) 本論文の評価すべき点

前述と重複する点もあるが、評価すべき点は以下の通り。

第1に、従来、台湾の観光については、観光そのものや現在の観光に焦点を絞った研究はあったが、それを歴史学的に研究したものはほとんどなかった。それに対して本論文は日本植民地時代から1945年以降の国民党政権時代にまで視野を拡大し、さらに1960、70年代まで長いスパンで論じきった意味は大きい。いわば従来の日本植民地時代の観光と戦後の国民党統治時代の観光の連続性、非連続性が明確にされていなかった。これに対して一石を投じたことになるからである。このことは、台湾観光研究面で裨益する。

第2に、日本植民地時代の観光の特色とその変遷、それを台湾人、日本人の双方から構造的、立体的に論じている。それに原住民の視点も加え、さらに本論文の内容を豊富にした。軍人の観光について着目したことも、従来看過されてきた面であり、オリジナリティといえるであろう。日本植民地時代、日本敗戦後の国民党政権時代、それぞれ時期によって日本文化、中華文化、原住民文化へのそれぞれのウエートの差違も論じ、現在、さらに将来の台湾観光旅行を展望する。そして、日本文化、中華文化、原住民文化それぞれの意義を強調し、それこそが台湾観光の優位点だと強調する。この結論は説得力がある。

第3に、国民党政権は1945年日本植民地時代の官・民各機関を接收したが、十分運営・利用できず、その点で断絶があった。だが、日本植民地時代から残存した台湾旅行社等がその後の台湾観光事業に重要な役割を果たした。その面で日本植民地時代からの継承面があったことを強調する。のみならず、新設された台湾観光協会が日本の業者とも交流したことを指摘する。このように、台湾と日本は切っても切れない関係にあった。これらの点を具体的に実証できたことは歴史学的に意義がある。

第4に、従来、戦後、動乱期は観光空白期とされており、観光研究はほとんどない。それに対して、本論文では国民党政権内部で政治家が各種の観光政策を立案し、それを台湾経済振興の重要な柱にしようとしていたことを解明した。その上、本論文では台湾観光発展を観光のみに特化せず、当時の東アジア情勢という政治・軍事面からもアプローチし直した。すなわち、アメリカが「共産中国」包囲網との関係もあって台湾を大々的に支援した。こうした極東の軍事的視点からのアメリカによる経済援助、投資は観光面に限って言えば、割合的に大きいものとは言えないが、絶対額としては増大していった。こうしたアメリカと台湾観光事業との関連の重要性を明らかにした点も評価できよう。

第5に、史料面では、日本語・中国語の多数の一次史料、当時の新聞、研究書、研究論文を積極的に調査、収集し、駆使して本論文を執筆している。「アジア歴史資料センター」所有の一次史料も多く使用している。このことは、本論文を実証的にも豊富にしている。これが可能であったのも、台湾人の著者呉米淑がネイティブとして中国語はもちろん、日

本語にも堪能であったことと無関係ではない。

以上のように、①台湾観光（台湾人の日本観光を含む）を多角的側面から光を当て、民衆レベルの観光のみならず、政治、各政策との関連から立体的、かつ構造的に論じられている。②従来研究のなかった日本兵士の観光や日本敗戦後、国民政府の接収という激動期にも注目し、東アジアの政治情勢も踏まえて考察するなど、独創性は少なからずある。

2) 今後改善すべき点

第1に、広義の「観光」。狭義の「観光」があると思うが、実業視察が主であり、その合間に観光を行う場合、それを観光と一括りにできるのであろうか。例えば、森永太一郎、藤山雷太は当時有名な実業家である。つまり商業、工業、教育等を目的とする場合、視察である。視察と観光の相互関係と明確に論じた方がよかったかもしれない。最初に本論文の「観光」の定義や概念規定を明確にすべきでなかったのではないか。

第2に、観光政策についてであるが、政策決定過程（背景を含む）、実施過程、その影響、意義と限界の分析が必要であろう。ところが、政策それ自体の評価に留まっている部分もある。例えば、日本植民地時代に観光事業の目的は国際貸借関係の改善、すなわち外貨獲得にあったとするが、現在入手の史料には出てこない可能性もあるが、できればそうした史料を探し、その額を明示すべきであろう。国策と関係あるとしたら台湾総督府の財務関係史料に出てこないか。なお、国民党政権下のそれは第6章で1956～1980年の観光による外貨獲得額等として示されている。

第3に、日本の観光事業政策については時期区分して考察する必要があるが、日本の統治政策は台湾の文化を破壊したのか。それとも文化の保護に意義があったのか。その双方というのが本論文の趣旨であろうが、それを緻密、かつ具体的に論述することが望まれる。また、戦後、アメリカによる経済支援が論述されるが、アメリカ人の観光に対する考えが採り入れられなかったのか否か。

第4に、当時、台湾を舞台とした「サヨンの鐘」、「桜」など国策映画が幾つか制作されたが、それと観光との関係はなかったのか。もしくは観光を国策的に振興させる意図はなかったのか。いわば映画と観光の関連、相乗作用についても考察を深めるべきである。

第5に、欲を言えば、日本、台湾以外にも視野を広げる必要があるのではないか。台湾観光のみならず、「満洲国」、朝鮮、蒙疆のそれとの関係、比較検討すればより充実したものになる可能性がある。特に「満洲国」に関しては観光についての研究に一定の蓄積があるのではないか。今後の課題として簡略に触れておく必要があった気もする。その他、術語の統一が必要である。例えば、「国際貸借」と「国際収支」のどちらかで統一すべきであろう。

以上の問題点、課題も指摘されたが、全体として構成、論理展開、実証、史料収集、分析各側面で一定水準以上に達していることは間違いない。

3 口述試験および語学試験の結果

1) 口述試験

本論文提出者である呉米淑に対して、平成 28 年 1 月 12 日（火）午後 5 時から 7 時までの 2 時間、主査 1 名、副査 3 名による口述試験を実施した。その結果、呉米淑は本論文構成、内容、オリジナリティー、および今後の課題について明確な説明をおこなった。その他、主査、副査からの各種質問、疑問に対しても適切、かつ的確に答えた。これをもって合格と判定した。

2) 語学試験

本論文提出者の呉米淑は、平成 26 年 10 月 22 日（水）に実施された博士候補者試験（英語）に合格している。なお、中国語はネイティブであり、かつ日本語も台湾の大学で日本語非常勤講師をしていた経験を有しており、レベルが高い。また、上記審査委員会においても十分な語学能力を有するものと確認された。

4 結論

以上のことから、本論文は愛知学院大学学位規則第 3 条第 2 項により、審査員一同、博士（文学）の学位を受けるに値し、学位請求論文を合格と判断した。

平成 28 年 1 月 18 日

審査委員

主査 愛知学院大学教授 菊池一隆

副査 愛知学院大学教授 小林隆夫

副査 愛知学院大学教授 松蘭 斉

副査 愛知大学名誉教授 馬場毅